

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 水上 健
 (氏名) 藤吉 昭二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5857-3333
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,661	△4.3	1,866	△49.4	2,058	△50.1	3,005	△21.1
20年3月期	49,784	9.3	3,686	95.4	4,120	67.7	3,809	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.99	—	10.6	3.6	3.9
20年3月期	27.90	—	12.5	6.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 421百万円 20年3月期 321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,944	28,014	50.8	222.09
20年3月期	59,059	28,798	48.8	216.05

(参考) 自己資本 21年3月期 27,925百万円 20年3月期 28,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△521	△333	684	6,864
20年3月期	3,299	△1,054	△3,291	7,325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	533	14.3	1.8
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	503	17.4	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		28.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,100	33.5	550	△13.6	780	△15.0	460	△73.0	3.66
通期	65,300	37.0	2,190	17.3	2,480	20.5	1,780	△40.8	14.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 138,730,741株 20年3月期 138,730,741株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 12,990,412株 20年3月期 5,433,495株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,635	7.6	2,032	△36.9	2,336	△32.6	3,544	7.8
20年3月期	28,479	24.2	3,223	81.7	3,467	67.3	3,289	88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.08	—
20年3月期	24.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,935	26,089	59.4	207.21
20年3月期	47,168	26,380	55.9	197.66

(参考)自己資本 21年3月期 26,089百万円 20年3月期 26,380百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に起因する世界経済の急激な減速や円高の進行により、企業収益や設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境の悪化により個人消費も低迷する等、極めて厳しい状況にあります。

機械・プラント事業では、世界経済の急減速や原油価格の大幅な下落により、計画プロジェクトの中止や延期等が一部に見られますが、クリーンエネルギーとしてのLNGの底堅い需要により、貯蔵設備に対する投資の落ち込みは限定的なものとなっております。また国内においても、耐震改修工事等のメンテナンス分野における需要が引き続き堅調に推移しております。

物流システム事業では効率的で環境負荷の小さい物流への社会的な流れを受けて、物流拠点の再編・合理化や物流アウトソーシング化が進展し企業の物流システムに対するニーズが多様化・高度化しております。

建築事業では、受注競争が益々激化する中、建築資材の高止まり等により、厳しい環境が続いております。

このような事業環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は476億6千1百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は18億6千6百万円（同49.4%減）、経常利益は20億5千8百万円（同50.1%減）となりました。一方、当期純利益は海外工事案件に係る引当金の戻入益等の特別利益の計上により減益幅が縮小し、30億5百万円（同21.1%減）となりました。また、受注高については、519億7千9百万円（同23.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

豊富な実績、専門メーカーとしての技術力・信頼性、国際的な競争力を活かして、国内市場において大型LNG案件を受注し、またメンテナンス分野では、消防法の一部改正により浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する高い需要を踏まえ、組織・営業両面で強化を図った結果、同工事関係の受注を大幅に拡大することができました。

売上・利益面では、既受注の大型新設工事及び国内の補修工事が順調に進捗しましたが、好採算案件の一巡もあり、過去最高水準であった前期の業績には及ばず、増収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は263億9千2百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は20億6千1百万円（同36.1%減）、受注高は346億3千7百万円（同21.4%減）となりました。

・物流システム事業

主力とする生協向けピッキングシステム、小売業向け仕分けシステムや空港手荷物搬送システムに注力し積極的な営業活動を展開してまいりましたが、経済情勢の急激な悪化のため受注高が減少となりました。また損益面におきましても、前年度の受注高の減少と大型案件のリードタイムの長期化により減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は119億6千1百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は4億9千8百万円、受注高は133億2千万円（同20.7%減）となりました。

・建築事業

建築市場の急激な悪化に伴い、主力の賃貸用共同住宅新築工事及び鋼管杭工事の受注が、非常に厳しい環境になっております。

このような状況のなか、当事業の売上高は50億1千9百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は1億5千5百万円（同13.7%増）、受注高は40億2千万円（同40.0%減）となりました。

・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の売上高は42億8千7百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は5億8百万円（同88.8%増）となりました。

(次期の見通し)

現時点での平成22年3月期(平成21年度)の連結業績予想は、次の通りであります。

次期の経済動向につきましては、世界的な同時不況に対し、各国は経済対策、金融対策を講じておりますが、依然として出口が見えず今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、主力事業の物流システム事業においては、増収に伴い収益改善が見込まれますが、機械・プラント事業は、豊富な受注残により増収となるものの、当期に比べ好採算案件が減少するため、利益の増加にはつながらないと予想します。また、当期は特別利益の計上により、当期純利益を押し上げましたが、次期においては見込めませんので、最終利益は減益を予想しております。

生産・施工体制の強化と効率化に取組み、企業収益の確保に向けて、鋭意努力してまいります。

以上の情勢を踏まえ、現時点での次期の連結業績予想につきましては、次のように見込んでおります。

売上高	65,300百万円	(当期比37.0%増)
営業利益	2,190百万円	(当期比17.3%増)
経常利益	2,480百万円	(当期比20.5%増)
当期純利益	1,780百万円	(当期比40.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産

当連結会計年度末の総資産額は549億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億1千4百万円減少致しました。

この減少は主に、株式相場下落による保有有価証券の含み益の減少等から投資有価証券が33億6千8百万円減少したこと、長期貸付金が回収により5億4千1百万円減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用したことに伴い、固定資産のリース資産を流動資産のリース投資資産に振替えております。

② 負債

当連結会計年度末の負債額は269億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億3千万円減少致しました。

この減少は主に、金融機関から、機械・プラント事業の新規プロジェクトの資金調達を行ったこと等により長短借入金が増加したものの、機械・プラント事業の仕掛工事が進捗したこと等により前受金が38億7千6百万円減少したこと、保有有価証券の含み益の減少によりその他有価証券評価差額に係る繰延税金負債が15億1千9百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は280億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億8千4百万円減少致しました。

この減少は主に、利益剰余金が当期純利益30億5百万円により増加、当社の配当により5億3千3百万円減少したこと、保有有価証券の含み益の減少等によりその他有価証券評価差額金が22億3千7百万円減少したこと、自己株式の取得により12億1千2百万円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて4億6千1百万円減少し、68億6千4百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が31億2千万円であったことに対し、主に機械・プラント事業における国内補修工事、及び海外仕掛案件の完工による前受金38億5千4百万円の減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千1百万円のマイナスになりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社からの貸付金の回収による収入6億8千9百万円に対し、固定資産の取得に伴う支出7億3千6百万円、投資有価証券の取得に伴う支出1億9千8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千3百万円のマイナスになりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増による39億7千9百万円の収入に対し、長期借入金の返済15億5千2百万円、自己株式の取得12億1千2百万円、配当金の支払5億3千万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千4百万円のプラスになりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第98期 平成18年3月期	第99期 平成19年3月期	第100期 平成20年3月期	第101期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	46.3	48.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.5	62.3	43.6	35.2
債務償還年数 (年)	1.1	20.3	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	2.0	21.8	—

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	3.3	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり4円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、当期同様1株当たり4円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には次に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建てでの項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

④ 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクト毎の予定収益を低下させる可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンの到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定し、これを達成するための磐石な基盤の構築に向けて、グループ中期経営計画（2009～2011年度）を策定致しました。本計画では「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）を事業の基本方針として、建築事業を含め、次の対処すべき課題に取り組み、収益の確保・向上を図ってまいります。

・機械・プラント事業

CO₂削減に貢献する、クリーンエネルギーとして需要の高いLNG案件及び消防法改正に伴う耐震対策の一環としての浮き屋根改造案件は景気後退にも拘わらず旺盛ですが、他市場が縮小している為、競争が激化しており、多くの手持ち工事の適切な遂行と、安定的な受注・売上を確保する為、次の5つの課題に取り組みます。

- ① 価格競争力の強化
- ② プロジェクト処理能力の拡大と処理体制の整備
- ③ 営業力の強化
- ④ 研究開発の促進
- ⑤ 人的資源管理の強化

この課題解決の為に、経済設計の推進、海外工場の改善、プロジェクト要員の確保、アライアンスの活用等の施策を進め、安定的な収益確保に努め、グローバルトップの競争力と収益性の達成を目指します。

更にコストダウンの見込める新素材及び溶接方法の開発や、工期短縮にも繋がる新工法の採用にも積極的に取り組んでまいります。

・物流システム事業

業界全体としては、景気悪化の影響を大きく受け、生産・設備投資計画はやや停滞しております。

また当社の中核市場における物流システム需要も堅調なもの競合の参入などにより、価格競争が激化しております。そのような事業環境下、当社としては強みが発揮でき、比較的景気減速感の緩やかな生協、空港、卸売業、小売業、量販、3PL市場向け物流システムに経営資源を集中し、更に高レベルな顧客のニーズに応える為、次の5つの課題に取り組みます。

- ① 価格競争力の強化
- ② 提案力の強化
- ③ 中核市場の深耕と成長領域への攻勢
- ④ 人材育成と組織の機動力向上
- ⑤ メンテナンス子会社（ケイ・テクノ(株)）との連携強化

この課題の解決策として、設計やコスト構造の見直し、総合力の結集、標準化の推進、マーケティング施策の強化、経費の削減等の継続的な取り組みを行い、事業の再生と基盤の確立に努め、トップレベルの収益性と成長性の達成を目指します。

更に、寸法や形状にとらわれない、高速ケース自動保管システム（マルチシャトル）や完全エアレス・省エネルギー・セーフティをコンセプトにCO₂削減にも貢献できる搬送コンベア（エコロベア）を開発するなど、今後成長が期待される機器の開発にも積極的に取り組んでまいります。

・建築事業

建築業界の厳しい環境下ながら、営業及び工事管理体制の強化並びにコスト削減を図るとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,579	6,978
受取手形及び売掛金	11,640	12,673
リース投資資産	—	4,011
商品	—	29
原材料及び貯蔵品	—	621
仕掛品	8,359	8,090
その他のたな卸資産	639	—
繰延税金資産	935	812
短期貸付金	119	120
その他	1,261	684
貸倒引当金	△288	△316
流動資産合計	30,244	33,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,909	2,692
機械装置及び運搬具(純額)	912	754
工具、器具及び備品(純額)	400	332
土地	9,065	9,040
リース資産(純額)	3,035	—
建設仮勘定	—	225
有形固定資産合計	16,323	13,045
無形固定資産	221	274
投資その他の資産		
投資有価証券	9,789	6,421
長期貸付金	1,017	475
繰延税金資産	23	25
その他	1,910	1,372
貸倒引当金	△472	△374
投資その他の資産合計	12,269	7,919
固定資産合計	28,814	21,239
資産合計	59,059	54,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	3,082
短期借入金	3,046	6,950
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,863
未払費用	3,962	4,234
未払法人税等	139	104
前受金	7,180	3,304
リース債務	—	194
賞与引当金	241	197
受注損失引当金	1,089	1,069
完成工事補償引当金	262	119
偶発損失引当金	542	—
その他	1,028	433
流動負債合計	21,272	21,554
固定負債		
長期借入金	3,194	1,340
リース債務	—	521
繰延税金負債	1,785	209
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,189
退職給付引当金	1,631	965
役員退職慰労引当金	192	—
その他	10	148
固定負債合計	8,988	5,375
負債合計	30,260	26,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	8,481	10,952
自己株式	△1,600	△2,813
株主資本合計	26,564	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,575	338
繰延ヘッジ損益	△94	39
土地再評価差額金	391	375
為替換算調整勘定	△638	△652
評価・換算差額等合計	2,234	101
少数株主持分	—	89
純資産合計	28,798	28,014
負債純資産合計	59,059	54,944

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,784	47,661
売上原価	42,376	41,514
売上総利益	7,408	6,147
販売費及び一般管理費	3,721	4,280
営業利益	3,686	1,866
営業外収益		
受取利息	61	32
受取配当金	291	351
持分法による投資利益	321	421
雑収入	107	83
営業外収益合計	782	889
営業外費用		
支払利息	151	86
為替差損	139	585
雑損失	56	26
営業外費用合計	347	698
経常利益	4,120	2,058
特別利益		
固定資産売却益	7	45
関係会社株式売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	—	146
偶発損失引当金戻入額	96	542
債務免除益	—	132
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	292
その他	—	109
特別利益合計	123	1,268
特別損失		
固定資産除却損	0	20
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	2	49
貸倒引当金繰入額	121	8
貸倒損失	29	28
減損損失	—	55
その他	11	19
特別損失合計	165	206
税金等調整前当期純利益	4,078	3,120
法人税、住民税及び事業税	184	151
法人税等調整額	90	△39
法人税等合計	275	112
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7	3
当期純利益	3,809	3,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
前期末残高	5,049	8,481
当期変動額		
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,809	3,005
連結会社の増加に伴う減少高	△0	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	37	—
当期変動額合計	3,431	2,471
当期末残高	8,481	10,952
自己株式		
前期末残高	△82	△1,600
当期変動額		
自己株式の取得	△1,518	△1,212
当期変動額合計	△1,518	△1,212
当期末残高	△1,600	△2,813
株主資本合計		
前期末残高	24,651	26,564
当期変動額		
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,809	3,005
自己株式の取得	△1,518	△1,212
連結会社の増加に伴う減少高	△0	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	37	—
当期変動額合計	1,913	1,259
当期末残高	26,564	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,556	2,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,981	△2,237
当期変動額合計	△4,981	△2,237
当期末残高	2,575	338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	133
当期変動額合計	△77	133
当期末残高	△94	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	391	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	391	375
為替換算調整勘定		
前期末残高	△649	△638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	△13
当期変動額合計	10	△13
当期末残高	△638	△652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,282	2,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,048	△2,132
当期変動額合計	△5,048	△2,132
当期末残高	2,234	101
少数株主持分		
前期末残高	8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	89
当期変動額合計	△8	89
当期末残高	—	89
純資産合計		
前期末残高	31,942	28,798
当期変動額		
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,809	3,005
自己株式の取得	△1,518	△1,212
連結会社の増加に伴う減少高	△0	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,056	△2,043
当期変動額合計	△3,143	△784
当期末残高	28,798	28,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,078	3,120
減価償却費	1,776	679
長期前払費用償却額	818	402
減損損失	—	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△719	△666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	△192
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	166
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	242	△143
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	△542
受取利息及び受取配当金	△352	△384
支払利息	151	86
為替差損益 (△は益)	40	441
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△421
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	49
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△45
固定資産除却損	0	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,859	△577
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,153	257
未収入金の増減額 (△は増加)	870	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	717	986
前受金の増減額 (△は減少)	△2,272	△3,854
その他	141	△47
小計	3,284	△651
利息及び配当金の受取額	356	391
利息の支払額	△139	△93
法人税等の支払額	△201	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299	△521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△36
定期預金の払戻による収入	60	176
固定資産の取得による支出	△1,333	△736
固定資産の売却による収入	25	67
投資有価証券の取得による支出	△61	△198
投資有価証券の売却による収入	56	26
貸付けによる支出	—	△168
貸付金の回収による収入	122	689
長期前払費用の取得による支出	△0	—
その他	151	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331	3,979
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△2,143	△1,552
自己株式の取得による支出	△1,518	△1,212
配当金の支払額	△411	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,073	△496
現金及び現金同等物の期首残高	8,399	7,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	35
現金及び現金同等物の期末残高	7,325	6,864

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社 ティーケーケーユーエスエー社 トーヨーカネツシンガポール社 なお、トーヨーカネツシンガポール社については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社 ティーケーケーユーエスエー社 トーヨーカネツシンガポール社 トーヨーカネツマレーシア社 なお、これまで持分法適用会社の範囲に含めておりましたトーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組 なお、(株)片山組は、当連結会計年度末に当社が保有する株式を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) (株)マナビス なお、トーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。 (2) _____</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーユーエスエー社及びトーヨーカネツシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ) 原材料：移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ) 原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	6～13年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	6～13年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に1億3千8百万円含めて表示しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の流動資産が38億4千5百万円増加、固定資産が28億6千1百万円減少、流動負債が1億9千4百万円増加、固定負債が6億2千1百万円増加しております。また当連結会計年度の営業利益及び経常利益が2千4百万円減少、税金等調整前当期純利益が2億6千8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで固定資産投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は1千7百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として表示されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2億3千3百万円、4億6百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当連結会計年度は4千8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資損失」(当連結会計年度は1千3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は3千8百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は△1百万円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は△1千万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	—	—	138,730
合計	138,730	—	—	138,730
自己株式				
普通株式(注)	517	4,915	—	5,433
合計	517	4,915	—	5,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,915千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,854千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	—	—	138,730
合計	138,730	—	—	138,730
自己株式				
普通株式(注)	5,433	7,556	—	12,990
合計	5,433	7,556	—	12,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,556千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,491千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	533	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,242	23,355	5,755	581	4,849	49,784	—	49,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△1	138	913	1,050	(1,050)	—
計	15,242	23,355	5,754	719	5,762	50,835	(1,050)	49,784
営業費用	14,838	20,128	5,617	399	5,814	46,797	(699)	46,098
営業損益	404	3,227	137	320	△51	4,037	(351)	3,686
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,793	17,962	8,109	4,592	9,217	51,675	7,383	59,059
減価償却費	149	170	8	133	1,291	1,754	22	1,776
資本的支出	58	482	15	1	903	1,460	55	1,516

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,961	26,392	5,019	591	3,696	47,661	—	47,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△1	124	824	947	(947)	—
計	11,961	26,392	5,018	715	4,521	48,609	(947)	47,661
営業費用	12,460	24,330	4,862	351	4,377	46,382	(588)	45,794
営業損益	△498	2,061	155	364	143	2,226	(359)	1,866
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	10,401	22,111	3,945	4,971	6,656	48,087	6,857	54,944
減価償却費	184	174	9	143	148	660	18	679
減損損失	—	—	—	—	55	55	—	55
資本的支出	389	243	4	30	85	753	2	755

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	361	373	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	9,665	8,000	当社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。これらの変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、その他事業において当連結会計年度の営業利益が2千4百万円減少、当連結会計年度末の資産が9億8千4百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,336	5,055	3,508	15,900
II 連結売上高(百万円)				49,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	10.2	7.0	31.9

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,310	1,786	5,967	592	12,657
II 連結売上高(百万円)					47,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.5	1.3	26.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカ地域は「その他の地域」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「アフリカ」として区分掲記しております。なお、従来の国又は地域の区分によった場合の海外売上高は次の通りであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,310	1,786	6,560	12,657
II 連結売上高(百万円)				47,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	13.8	26.6

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール、インドネシア
- (2) 中東……イラン、イエメン
- (3) アフリカ……アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.05円	1株当たり純資産額	222.09円
1株当たり当期純利益金額	27.90円	1株当たり当期純利益金額	22.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,809	3,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,809	3,005
期中平均株式数(千株)	136,569	130,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,394	4,704
受取手形	183	21
売掛金	6,247	8,946
仕掛品	7,454	7,338
原材料及び貯蔵品	—	0
貯蔵品	0	—
前渡金	360	43
前払費用	30	25
繰延税金資産	919	786
関係会社短期貸付金	1,836	946
その他	259	376
貸倒引当金	△186	△236
流動資産合計	22,501	22,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,516	2,385
構築物(純額)	144	130
機械及び装置(純額)	734	639
車両運搬具(純額)	17	22
工具、器具及び備品(純額)	83	64
土地	8,674	8,674
建設仮勘定	—	116
有形固定資産合計	12,171	12,033
無形固定資産		
借地権	56	67
ソフトウェア	18	48
その他	—	15
無形固定資産合計	74	132
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106	4,501
関係会社株式	1,769	1,751
出資金	493	418
長期貸付金	56	56
関係会社長期貸付金	4,109	3,772
その他	13	13
貸倒引当金	△2,129	△1,697
投資その他の資産合計	12,420	8,816
固定資産合計	24,666	20,981
資産合計	47,168	43,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	467	597
買掛金	862	1,009
短期借入金	2,717	6,697
1年内返済予定の長期借入金	4	650
未払金	57	6
未払費用	2,623	2,330
未払法人税等	54	44
前受金	5,945	2,092
預り金	293	134
前受収益	50	49
賞与引当金	130	109
受注損失引当金	1,038	903
完成工事補償引当金	75	—
偶発損失引当金	542	—
その他	183	33
流動負債合計	15,045	14,657
固定負債		
長期借入金	850	200
繰延税金負債	1,785	108
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,189
退職給付引当金	793	552
役員退職慰労引当金	139	—
その他	—	136
固定負債合計	5,742	3,187
負債合計	20,787	17,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	69	122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,311	8,268
利益剰余金合計	5,380	8,391
自己株式	△1,576	△2,789
株主資本合計	23,486	25,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	382
繰延ヘッジ損益	△99	46
土地再評価差額金	391	375
評価・換算差額等合計	2,894	805
純資産合計	26,380	26,089
負債純資産合計	47,168	43,935

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,479	30,635
売上原価		
当期製品製造原価	23,837	27,239
売上原価合計	23,837	27,239
売上総利益	4,642	3,395
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	356	346
賞与	125	112
賞与引当金繰入額	35	34
退職給付費用	47	49
役員退職慰労引当金繰入額	36	9
福利厚生費	15	13
旅費及び交通費	114	82
事業所税	7	7
租税公課	78	67
減価償却費	51	56
支払手数料	116	146
研究開発費	18	13
賃借料	21	15
貸倒引当金繰入額	61	32
その他	331	374
販売費及び一般管理費合計	1,419	1,363
営業利益	3,223	2,032
営業外収益		
受取利息	123	104
受取配当金	473	476
受取事務手数料	6	6
固定資産賃貸料	5	6
デリバティブ評価益	48	—
雑収入	16	48
営業外収益合計	673	641
営業外費用		
支払利息	160	77
為替差損	234	247
雑損失	34	13
営業外費用合計	430	337
経常利益	3,467	2,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	80	381
偶発損失引当金戻入額	96	542
債務免除益	—	132
その他	12	105
特別利益合計	189	1,200
特別損失		
固定資産除却損	0	14
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	2	6
貸倒引当金繰入額	222	43
貸倒損失	29	0
その他	10	8
特別損失合計	264	98
税引前当期純利益	3,391	3,438
法人税、住民税及び事業税	16	19
法人税等調整額	86	△125
法人税等合計	102	△105
当期純利益	3,289	3,544

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102	1,102
資本剰余金合計		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28	69
当期変動額		
利益準備金の積立	41	53
当期変動額合計	41	53
当期末残高	69	122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,477	5,311
当期変動額		
利益準備金の積立	△41	△53
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,289	3,544
当期変動額合計	2,833	2,957
当期末残高	5,311	8,268
利益剰余金合計		
前期末残高	2,505	5,380
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,289	3,544
当期変動額合計	2,874	3,010
当期末残高	5,380	8,391
自己株式		
前期末残高	△58	△1,576
当期変動額		
自己株式の取得	△1,518	△1,212
当期変動額合計	△1,518	△1,212
当期末残高	△1,576	△2,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,129	23,486
当期変動額		
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,289	3,544
自己株式の取得	△1,518	△1,212
当期変動額合計	1,356	1,798
当期末残高	23,486	25,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,487	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,885	△2,219
当期変動額合計	△4,885	△2,219
当期末残高	2,602	382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	146
当期変動額合計	△83	146
当期末残高	△99	46
土地再評価差額金		
前期末残高	391	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	391	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,862	2,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,968	△2,089
当期変動額合計	△4,968	△2,089
当期末残高	2,894	805
純資産合計		
前期末残高	29,992	26,380
当期変動額		
剰余金の配当	△415	△533
当期純利益	3,289	3,544
自己株式の取得	△1,518	△1,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,968	△2,089
当期変動額合計	△3,612	△290
当期末残高	26,380	26,089

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 受注及び受注残高の状況

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流システム事業	16,808 (417)	24.9 (0.6)	13,320 (534)	25.6 (1.0)	△3,487 (117)	△20.7 (28.2)
機械・プラント事業	44,076 (22,864)	65.2 (33.8)	34,637 (3,900)	66.7 (7.5)	△9,438 (△18,963)	△21.4 (△82.9)
建築事業	6,705 (-)	9.9 (-)	4,020 (-)	7.7 (-)	△2,684 (-)	△40.0 (-)
合計	67,590 (23,281)	100.0 (34.4)	51,979 (4,434)	100.0 (8.5)	△15,611 (△18,846)	△23.1 (△81.0)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流システム事業	14,381 (310)	25.0 (0.6)	15,793 (228)	23.9 (0.3)	1,412 (△82)	9.8 (△26.5)
機械・プラント事業	41,164 (21,542)	71.7 (37.5)	49,410 (14,001)	74.8 (21.2)	8,245 (△7,541)	20.0 (△35.0)
建築事業	1,866 (-)	3.3 (-)	866 (-)	1.3 (-)	△999 (-)	△53.5 (-)
合計	57,412 (21,852)	100.0 (38.1)	66,070 (14,229)	100.0 (21.5)	8,658 (△7,623)	15.1 (△34.9)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

7. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役(平成21年6月26日予定)
代表取締役会長 清田 重昭 (当社相談役に就任予定)

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。